6月8日運用開始の自衛隊と中国軍の「海空連絡メカニズム」 実効性は確保されるのか？！

樋口 譲次

日中両国は、10年越しの交渉の末、5月9日の日中首脳会談で覚書が交わされ、6月8日午前0時から自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を防ぐ「海空連絡メカニズム」の運用が始まった。

この「海空連絡メカニズム」は、現場での不測の事態を回避するとともに、防衛当局間の意思疎通のルールを明確化して緊張激化を予防する目的をもって設置されたもので、以下の3つが柱となっている。

- ①自衛隊と中国軍の艦船や航空機が接近した場合は、海上衝突回避規範（CUES）や国際民間航空条約のルールに基づいて直接交信
- ②防衛当局間の幹部間に専用連絡回線（ホットライン）を設置
- ③防衛当局間の局長級、課長級の年1回の会合を交互に主催

しかし、一部、メカニズムの細部が決まらず、見切り発車の面もあり、引き続き解決すべき課題が残されている。

①の艦船や航空機の直接交信では、海上衝突回避規範（CUES）や国際民間航空条約などに基づき、特定の周波数や信号・略語を使う。しかし、これまで、日本の周辺海域の上空で遭遇した中国空軍機に、自衛隊が無線で呼びかけても応答しない例などが確認されている。また、沖縄県の尖閣諸島周辺での取り扱いが棚上げされたままで、海上保安機関はメカニズムの対象外でもあるため、同周辺海域での衝突の危険性は今後も続きそうだ。

②のホットラインの設置については未定である。日本側は自衛隊の部隊運用を担う統合幕僚監部に設置する案が有力だが、中国側は軍種や活動地域によって指揮系統が異なり、設置場所が決まっていない。日中の防衛当局は、複数のホットラインを設けて事案によって使い分けることを検討している模様だ。

③については、日中間の政治情勢に左右されやすく、これまで何度も目の当たりにしてきた通り、一方的に中断される可能性は大いにあり得る。

中国は、スカボロー礁問題でフィリピンが提訴した国際常設仲裁裁判所の採決を「紙切れ」と言い放って無効だと主張したように、国際的な協定やルールでも、自国に不都合な場合は完全に無視する。この度の「海空連絡メカニズム」も、「見せかけの合意」に終わるのか、あるいは、目的通りに機能するのか、その実効性が大いに問われるところである。（2018年6月8日）